

船井電機株式会社

2008年3月期 第3四半期決算説明会

2008年2月5日(火)

第3四半期(4-12月)決算の概要(連結)

- 1 連結実績(前第3四半期比較)
- 2 第3四半期(4月-12月)決算概要
- 3 機器別売上高
- 4 映像機器の売上高
- 5 DVD関連機器の売上高
- 6 テレビ関連機器の売上高
- 7 情報機器の売上高
- 8 地域別売上高
- 9 財務の状況
- 10 棚卸資産
- 11 設備投資額・減価償却費・研究開発費

1 連結実績 (前第3四半期比較)

(1) グループ会社の決算期統一について

2008年3月期において、海外子会社の決算日(12月31日)を親会社である船井電機の決算期(3月31日)に統一する

	2006年9月	12月	2007年3月	6月	9月	12月	2008年3月	
海外子会社	4Q	1Q	1	1Q	2	2Q	3Q	4Q
船井電機	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		

海外子会社の1Q(2007年1~6月)について

- 従来の1Q(2007年1~3月)の3ヶ月については連結決算の損益には反映させず、連結株主資本等変動計算書の剰余金において調整
- 2007年4~6月から同時連結

(2) 前第3四半期(2006年4~12月)の比較数値について

前第3四半期実績は決算期統一前の為、期ずれが発生(海外子会社は1~9月の実績数値)

そのために決算期統一ベース(海外子会社は前年4~12月の実績数値を使用)に修正の上比較



3

2 第3四半期(4-12月)決算概要

(単位:億円)

	前第3四半期	前第3四半期 (決算期統一)	当第3四半期	前年同期比 増減率	前年同期比 (決算期統一) 増減率
	金額	金額	金額		
売上高	2,830	3,295	2,258	20.2%	31.5%
営業利益	190	211	12	93.3%	94.3%
営業利益率	(6.7%)	(6.4%)	(0.6%)	+45 (1)	
経常利益	232	253	57	75.1%	77.5%
経常利益率	(8.2%)	(7.7%)	(2.6%)		
子会社配当実施前 第3四半期純利益	158	163	32	79.7%	80.4%
第3四半期純利益率	(5.6%)	(4.9%)	(1.4%)	87 (2)	
第3四半期純利益	158	163	30	-	-
第3四半期純利益率	(5.6%)	(4.9%)	(1.3%)		

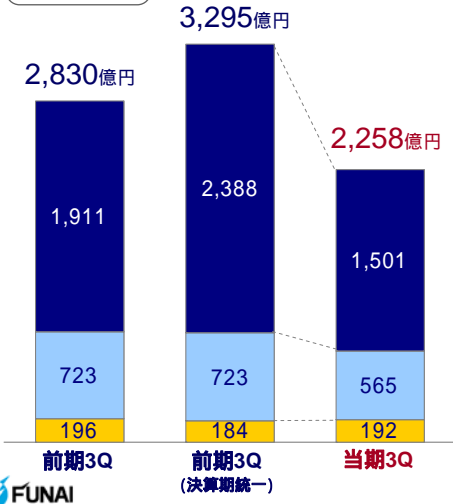
(1) 受取利息+40、為替差益+9、その他 4

(2) 配当に対する税金 62、マレーシア解散に伴う特別損失 6、マレーシア清算までの見積税金他 19



4

3 機器別売上高



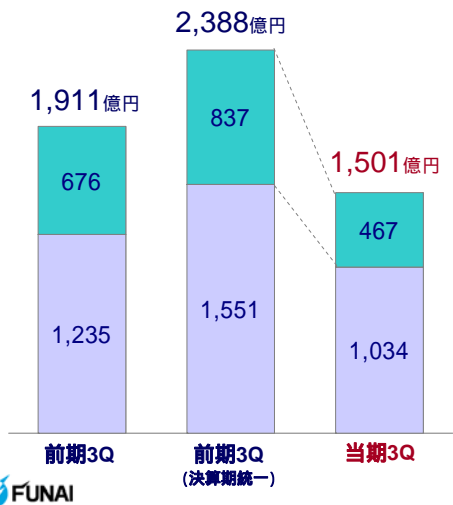
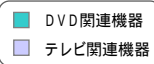
前年同期間比較

映像機器	: 887億円 (37.1%)
情報機器	: 158億円 (21.9%)
その他	: +8億円 (+4.3%)
合計	: 1,037億円 (31.5%)



5

4 映像機器の売上高



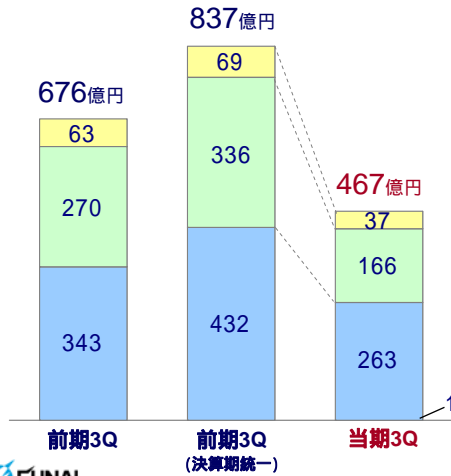
前年同期間比較

DVD関連機器	: 370億円 (44.2%)
テレビ関連機器	: 517億円 (33.3%)
合計	: 887億円 (37.1%)



6

5 DVD関連機器の売上高



ビデオ

・市場縮小により引き続き減少

DVDプレーヤ関連

DVDレコーダ関連

・主要市場である米国の市場成長が止まったことにより大幅減

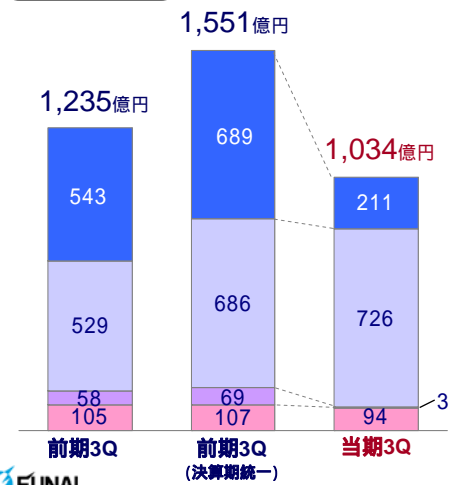
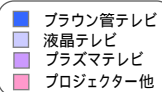
前年同期間比較

ビデオ	: 32億円 (46.4%)
DVDレコーダ関連	: 170億円 (50.6%)
DVDプレーヤ関連	: 169億円 (39.1%)
ブルーレイプレーヤ	: +1億円 (-)
合計	: 370億円 (44.2%)

FUNAI

7

6 テレビ関連機器の売上高



ブラウン管テレビ

・市場縮小は続くも、参入メーカーの減少で当社にとって下げは鈍化

液晶テレビ

・DVD複合製品が寄与したことで増加

プラズマテレビ

・市場撤退

プロジェクター他

・OEM先販売不振

前年同期間比較

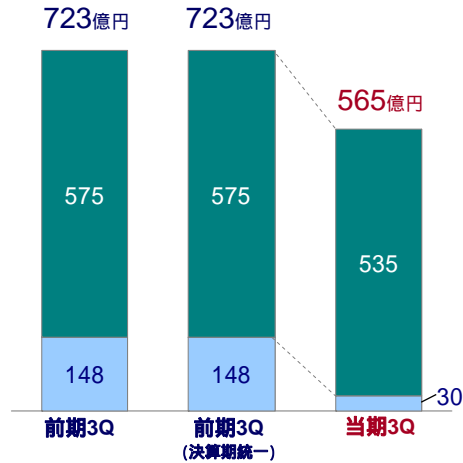
ブラウン管テレビ	: 478億円 (69.4%)
液晶テレビ	: +40億円 (+5.8%)
プラズマテレビ	: 66億円 (95.7%)
プロジェクター他	: 13億円 (12.1%)
合計	: 517億円 (33.3%)

FUNAI

8

7 情報機器の売上高

■ プリンター
■ デジタルスチルカメラ



プリンター

・OEM先の商品戦略の変更により減少

デジタルスチルカメラ

・OEM先メインベンダーの変更により減少

前年同期間比較

プリンター : 40億円 (7.0%)

デジタルスチルカメラ : 118億円 (79.7%)

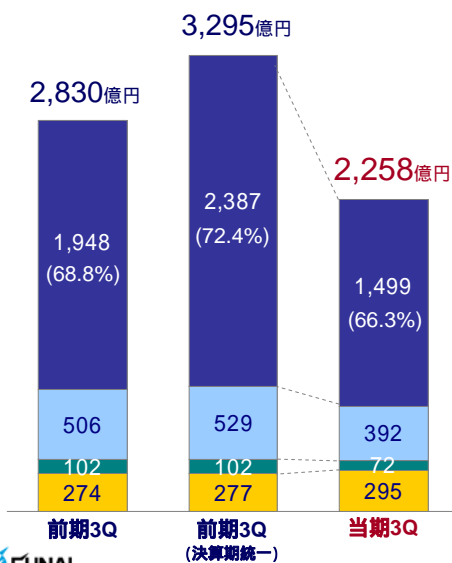
合計 : 158億円 (21.9%)



同機器はすべて当社単体の売上計上のため、決算期統一による影響はありません。

9

8 地域別売上高



北米

・ブラウン管テレビ、DVD市場縮小により減少
・プリンター、DSCも減少

欧州

・拡大路線より黒字化を優先し液晶テレビ、DVD伸びず
・OEM先の戦略変更でプリンターも減少

前年同期間比較

北米 : 888億円 (37.2%)

欧州 : 137億円 (25.9%)

アジア他 : 30億円 (29.4%)

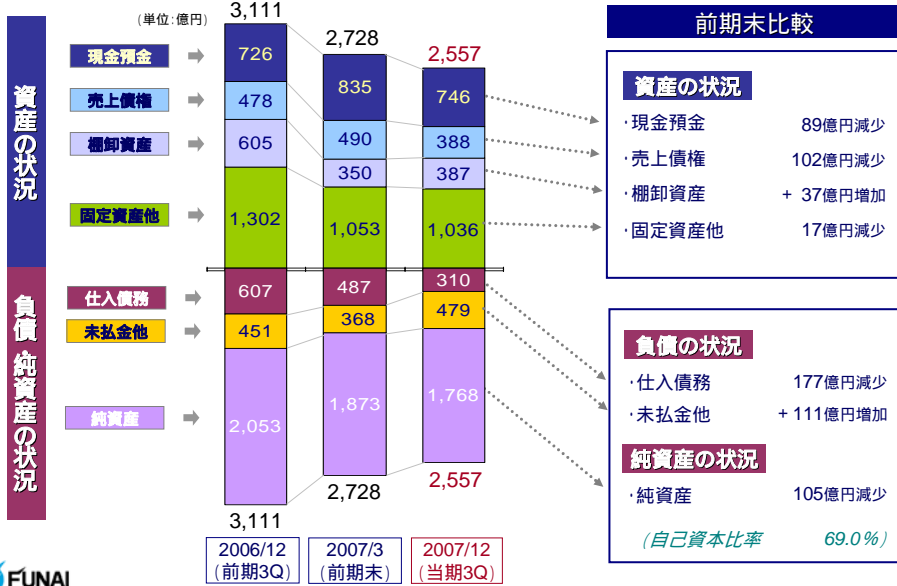
日本 : +18億円 (+6.5%)

合計 : 1,037億円 (31.5%)



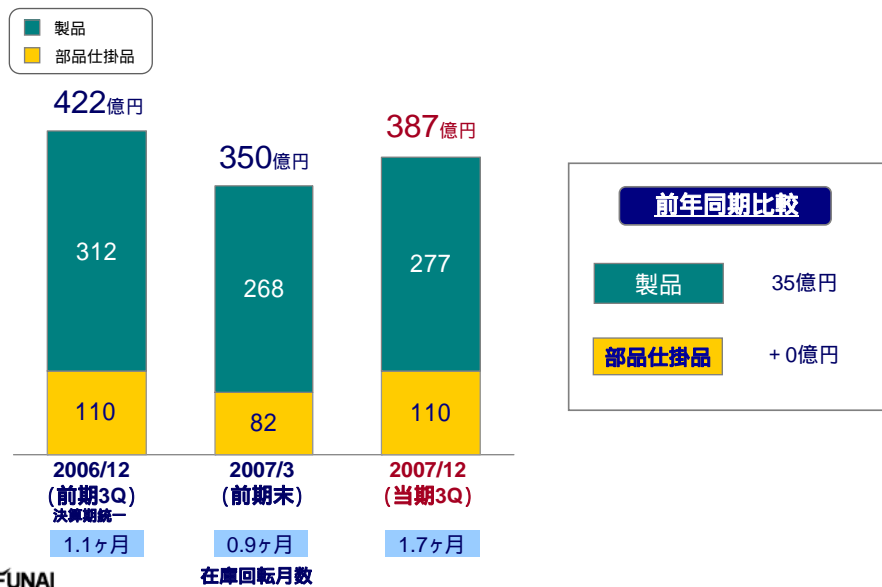
10

9 財務の状況



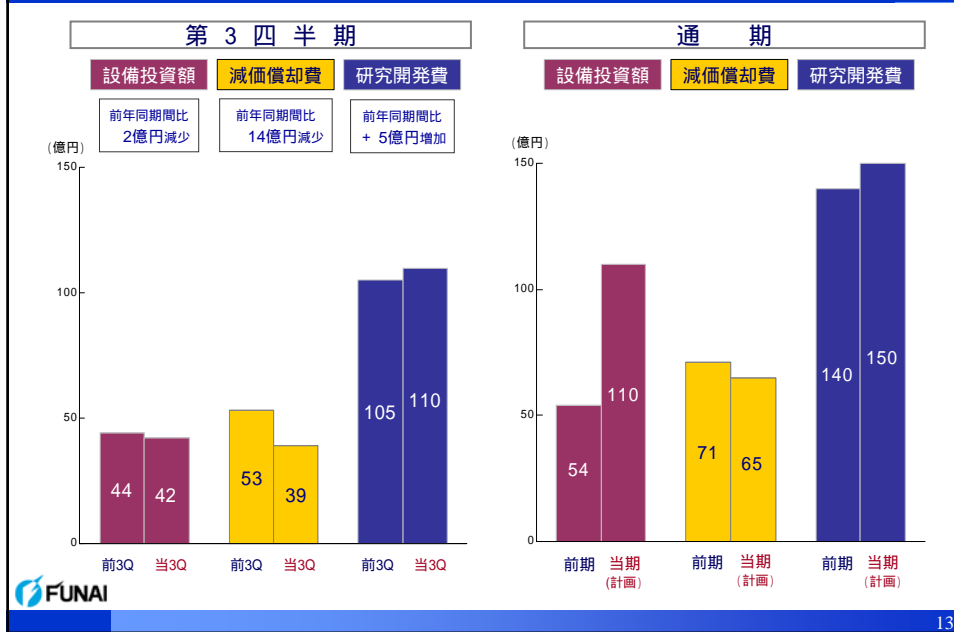
11

10 棚卸資産



12

11 設備投資額・減価償却費・研究開発費



13

通期予想

- 1 通期(2008年3月期)の予想
- 2 計画修正要因
- 3 機器別売上高
- 4 映像機器の売上高
- 5 DVD関連機器の売上高
- 6 テレビ関連機器の売上高
- 7 情報機器の売上高

14

1 通期(2008年3月期)の予想

(単位:億円)

	前期実績	修正計画 (10月発表)	通期予想	前年同期比 増減率	計画比 増減率
	金額	金額	金額		
売上高	3,967	3,200	2,790	29.7%	12.8%
営業利益	207	47	21	-	-
営業利益率	(5.2%)	(1.5%)	(0.8%)	+44 (1)	
経常利益	265	97	23	91.4%	76.3%
経常利益率	(6.7%)	(3.0%)	(0.8%)		
(子会社配当実施前) 当期純利益	36	78	19	-	-
当期純利益率	(0.9%)	(2.4%)	(0.7%)	97 (2)	
当期純利益	36a	5	74	-	-
当期純利益率	(0.9%)	(0.2%)	(2.7%)		
期中平均レート (対米ドル)	116.95円	115.00円	115.00円		

(1) 受取利息+51、為替差益+4、その他 11

(2) 配当に対する税金 55、子会社における繰延税金資産の取崩 18、マレーシア解散に伴う特別損失 6、マレーシア清算までの見積税金他 18



15

2 通期予想修正要因

<売上高>

液晶テレビ用パネルの調達不足

台湾の有力パネルメーカーとの戦略的提携を活かしきれず、パネルの品薄感の中で必要なパネル調達が出来なかったこと等により、市場からの引き合いに対応できず。

プリンターの受注減

当中間期までは堅調に推移するも、OEM先の商品戦略の見直しにより、受注が減少。

<営業利益>

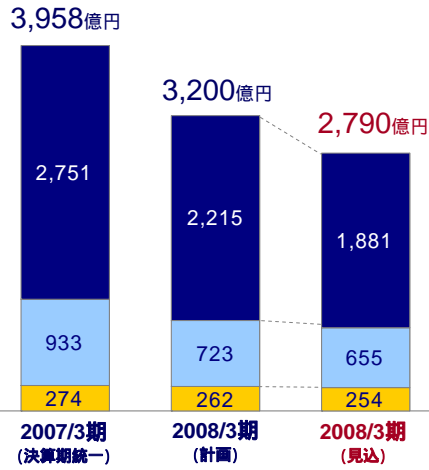
液晶テレビの赤字拡大

プリンターの減収による減益及び、DVD関連製品やブラウン管テレビの市場縮小に伴う採算悪化



16

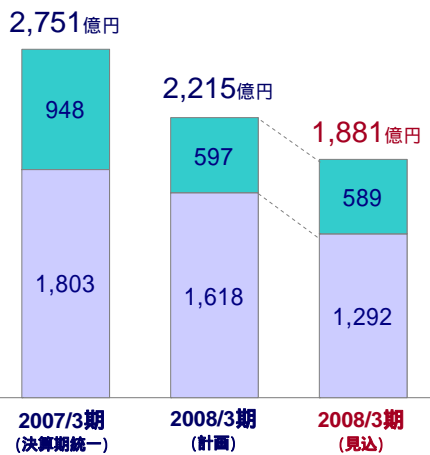
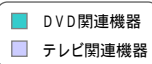
3 機器別売上高



計画比較

映像機器	: 334億円 (15.1%)
情報機器	: 68億円 (9.4%)
その他	: 8億円 (3.1%)
合計	: 410億円 (12.8%)

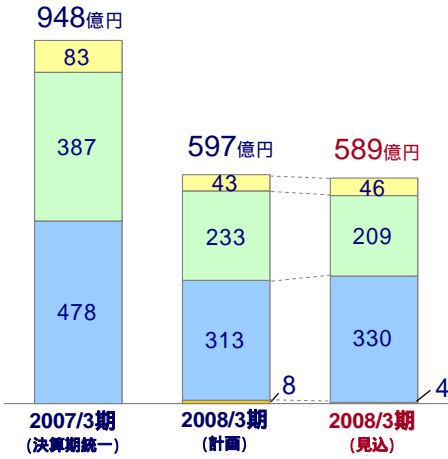
4 映像機器の売上高



計画比較

DVD関連機器	: 8億円 (1.3%)
テレビ関連機器	: 326億円 (20.1%)
合計	: 334億円 (15.1%)

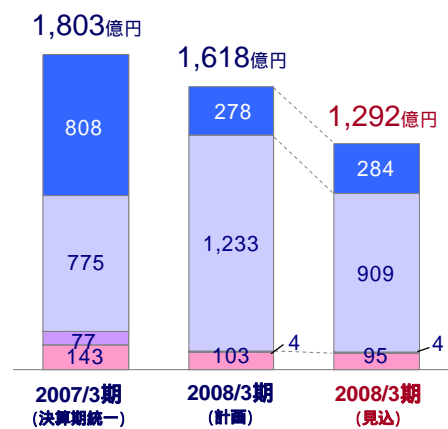
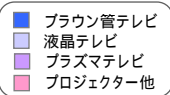
5 DVD関連機器の売上高



計画比較

ビデオ	: +3億円 (+7.0%)
DVDレコーダ関連	: 24億円 (10.3%)
DVDプレーヤ関連	: +17億円 (+5.4%)
ブルーレイプレーヤ	: 4億円 (50.0%)
合計	: 8億円 (1.3%)

6 テレビ関連機器の売上高

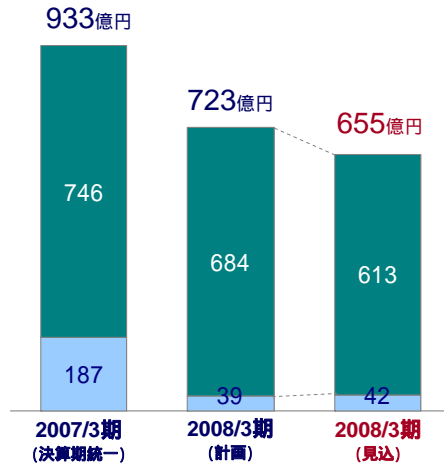


計画比較

ブラウン管テレビ	: +6億円 (+2.2%)
液晶テレビ	: 324億円 (26.3%)
プラズマテレビ	: +0億円 (0%)
プロジェクター他	: 8億円 (7.8%)
合計	: 326億円 (20.1%)

7 情報機器の売上高

■ プリンター
■ デジタルスチルカメラ



計画比較

プリンター : 71億円 (10.4%)

デジタルスチルカメラ : +3億円 (+7.7%)

合計 : 68億円 (9.4%)



同機器はすべて当社単体の売上計上のため、決算期統一による影響はありません。

21



今後の経営戦略

- 1 強固な基盤づくりに向けた経営戦略
- 2 強固な基盤づくりに向けた経営戦略
- 3 強固な基盤づくりに向けた経営戦略
- 4 業界再編におけるポジショニングの見直し
- 5 液晶テレビの販売目標
- 6 2009年3月期売上高目標

22

1 強固な基盤づくりに向けた経営戦略

更なるコスト競争力の強化
(購買力/設計力/生産力)

一層の企業体質のスリム化

スピード経営の全社的展開

若手人材の積極登用

2 強固な基盤づくりに向けた経営戦略

液晶テレビ事業の拡大と黒字化

- ▶ パネルの安定調達的确立(主要パートナーとの関係強化)
- ▶ コスト競争力を活かし高機能を搭載
(超薄型、倍速スキャン、ワイドカラーなど)
- ▶ DVD複合製品の戦略的展開(ブルーレイプレーヤを含む)
- ▶ 新たなOEM顧客パートナーとの戦略的協業による
販路拡大と大型ラインナップの商品戦略

3 強固な基盤づくりに向けた経営戦略

1 DVD事業の新たな展開

ポーランド工場におけるDVDレコーダの生産開始予定
ブルーレイプレーヤー来期本格投入
北米におけるSTB事業の展開
(地上デジタルSTB及びデジタルケーブルSTB)

2 情報機器事業の拡充

プリンターの新規OEM先向け事業の開始
デジタルスチルカメラ事業の拡大

4 業界再編におけるポジショニングの見直し

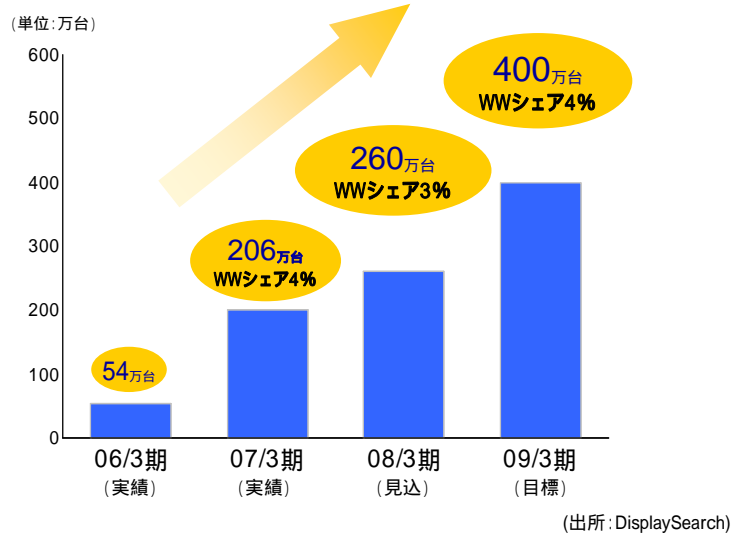
シナジー効果のある業務提携の推進

日本ビクターとの包括的業務提携 (2008年1月30日発表)

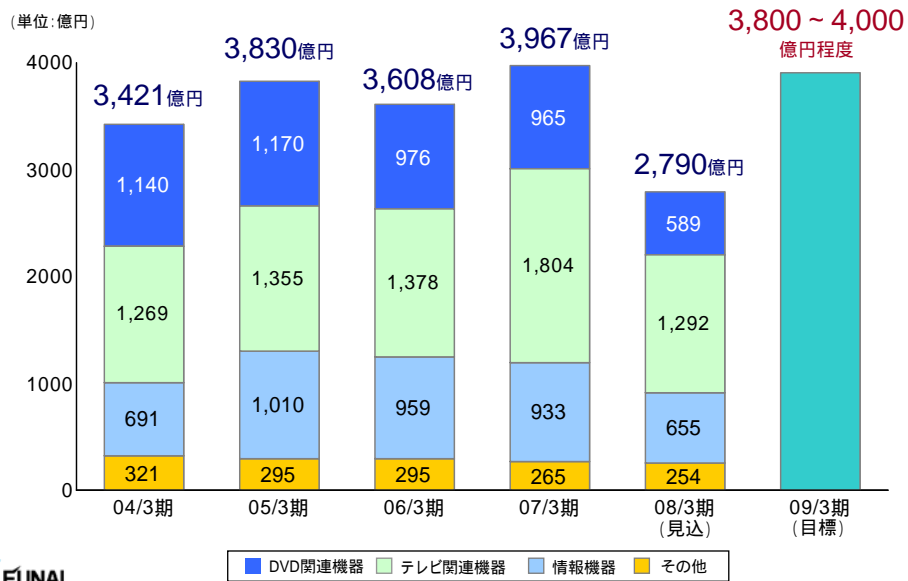
ディスプレイ機器及びディスプレイ機器複合機分野
における共同開発、生産委託の協業

- ▶ 液晶テレビの日本ビクター・メキシコ工場及び船井電機
・ポーランド工場の活用など

5 液晶テレビの販売目標



6 2009年3月期売上高目標



補足資料

- 1 第3四半期(10-12月)決算概要
- 2 機器別売上高の推移(決算期統一ベース)

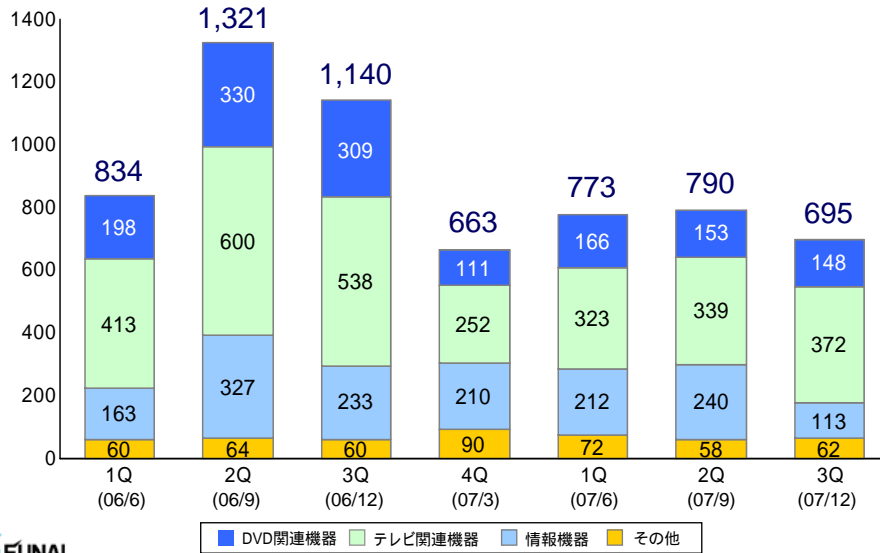
1 第3四半期(10-12月) 決算概要

(単位:億円)

	前第3四半期	前第3四半期 (決算期統一)	当第3四半期	前年同期比 (決算期統一) 増減率
	金額	金額	金額	
売上高	1,199	1,140	695	39.0%
営業利益	87	37	7	- %
営業利益率	(7.3%)	(3.2%)	(1.1%)	
経常利益	109	58	7	87.9%
経常利益率	(9.1%)	(5.1%)	(1.1%)	
四半期純利益	88	28	12	57.1%
四半期純利益率	(7.4%)	(2.5%)	(1.8%)	

2 機器別売上高の推移 (決算期統一ベース)

(単位: 億円)



31

注意事項

本資料は、歴史的事実ではない将来の業績に関する予想及び見通しについての記載が含まれています。これらの記載は、映像機器及び情報機器をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向、国内外の経済状況並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える可能性のある要因について、現時点で把握可能な情報をもとにした仮定及び見通しを前提としています。したがって、実際の業績は、エレクトロニクス業界における競争状況、市場動向、為替動向、新製品の導入及びその成否、税制や諸制度に関する世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受け、本記載の予想及び見通しとは大きく異なる場合がありますのでご承知おきください。



32

